

桜井市行財政改革アクションプラン(2019～2023)

総括

令和6年8月

桜 井 市

桜井市行財政改革アクションプラン(2019～2023) 集計表

(単位:千円)

取 組 項 目 分 類			実施予定年度	H31年度 (令和元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	5年間の 累計効果 (見込)額		
(1)－(1)	事務事業等の見直し・最適化		効果(見込)額	64,662	71,940	110,078	152,521	155,485	554,686		
			実績額	93,618	129,381	181,859	210,650	186,252	801,760		
(1)－(2)	ファシリティマネジメントの推進		効果(見込)額	2,587	4,220	5,517	5,586	5,586	23,496		
			実績額	2,587	4,270	4,439	4,508	4,508	20,312		
(1)－(3)	歳入の確保		効果(見込)額	60,500	132,821	158,339	184,777	216,093	752,530		
			実績額	211,738	276,982	309,158	288,029	279,266	1,365,173		
(1)－(4)	財政健全化への取り組み		効果(見込)額	－	－	－	－	－	0		
			実績額	－	－	－	－	－	0		
(2)－(1)	職員の適正な定員管理と配置		効果(見込)額	23,550	69,900	98,000	124,125	137,725	453,300		
			実績額	23,550	69,900	92,225	118,350	131,950	435,975		
合 計			効果(見込)額	151,299	278,881	371,934	467,009	514,889	1,784,012		
			実績額	331,493	480,533	587,681	621,537	601,976	2,623,220		
			内 訳	一般会計	効果(見込)額	151,299	278,881	351,934	407,009	454,889	1,644,012
					実績額	309,291	458,370	555,050	561,537	541,976	2,426,224
				水道事業 会 計	効果(見込)額	0	0	20,000	60,000	60,000	140,000
					実績額	22,202	22,163	32,631	60,000	60,000	196,996

基本方針(1)持続可能な行政運営の確立
取組方針(1)事務事業等の見直し・最適化

【単位：千円】

	取組項目	所管課	最終目標	成果	達成 状況	今後の方向性				実施目標年度					5年間 の累計
						方針	効果 見込み	取組方法		H31 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	
1	相談窓口（相談支援事業）の効率化	市全体	-	相談窓口は、福祉や税務・戸籍などの専門的な知識と経験が必要な分野や、弁護士・税理士など専門職による無料相談など多種多様なため、その相談を1箇所にまとめることは困難であると結論づけた。ただし、相談窓口の統合は市民にとっても、職員の業務効率化にとってもメリットはある。よって、市としても力をいれている重層的支援体制整備の一環として、「介護・障がい・生活困窮・こども」の相談支援にかかる事業を一体として窓口対応していく必要があると考える。	未達成	継続・定着	増加傾向	市としても力をいれている重層的支援体制整備の一環として、「介護・障がい・生活困窮・こども」の相談支援にかかる事業を一体として実施し、窓口対応していく。また、デジタルDXも活用し、窓口業務の効率化を図る。	効果（見込）額	-	-	-	-	-	0
										実績額	-	-	-	-	0
2	補助金の見直し	市全体	平成30年度中に見直し、平成31年度予算から反映。	平成30年度予算と比較して原則10%の削減を行うことによる、見直しに努めた結果、累計効果額で目標を達成することができた。	達成	継続・定着	横ばい	各種補助金の見直しを行う。	効果（見込）額	8,919	9,291	9,291	9,291	9,291	46,083
										実績額	14,218	15,339	15,742	9,857	66,771
3	イベントの見直し	市全体	イベント規模の縮小・廃止（休止・統廃合）などを行い、全イベントの見直しを行う。	平成30年度予算と比較して原則10%の削減を行うとともに、コロナ禍における各種イベントの開催中止等の影響もあり、累計効果額で目標を達成することができた。	達成	継続・定着	減少傾向	各種補助金の見直しを行う。	効果（見込）額	1,723	1,723	1,723	1,723	1,723	8,615
										実績額	4,550	13,700	9,155	△ 1,382	△ 4,408
4	賃借地の見直し	市全体	平成30年度中に見直し、平成31年度予算から反映。	東ふれあいセンター駐車場の返還（R1～人権施策課）、芝運動公園賃借料の見直し（R3～都市計画課）、上之庄分区園緑地土地賃借料の見直し（R4～都市計画課）をおこなったことにより、効果額が計画期間の5年間累計で1,748千円となった。	達成	継続・定着	横ばい	借り上げている民有地について、地権者と協議を続け借上料の見直し等を行う。公園土地賃借料についても、賃貸借契約で定められた賃借料の協議ができる時期ごとに協議を行う。	効果（見込）額	60	60	150	739	739	1,748
										実績額	60	60	150	739	1,748
5	時間外勤務の抑制	人事課	本取り組みを実施することで、人件費の削減を図ることともに、職員が過度の負担なく職務にあたることできる職場環境を整える。	令和元年から令和4年にかけてのコロナ禍の影響により超過勤務が大幅に縮減できた。しかし、令和5年5月より新型コロナウイルスの5類移行により各事業がコロナ禍前の状況に戻ったため、超過勤務抑制の実績額は縮減傾向になっている。	達成	継続・定着	減少傾向	働き方改革、職員の健康管理の観点からも、人事評価での目標設定、月45時間の超過勤務上限設定により超過勤務の抑制を行う。	効果（見込）額	3,135	5,225	10,451	10,451	10,451	39,713
										実績額	17,262	26,934	25,043	22,596	8,105
6	効率的かつ効果的な研修の実施	人事課	研修内容の見直しを行うとともに、様々な研修への積極的な参加を促し、研修に参加した職員は研修参加後の課内研修の実施を促進することにより、効率的かつ効果的な研修を実施し、職員の職務遂行能力や政策形成能力の向上に努める。	研修関係経費から見直しを行い、研修の旅費及び負担金を抑制し目標を達成した。今後も、職員の職員の職務遂行能力や政策形成能力の向上のため効果的な研修を実施する。	達成	終了	見込みなし	行政需要は大きく変化、多様化しており、今後の市民ニーズに応えるため効率的かつ効果的な研修を行い、職員の職務遂行能力や政策形成能力の向上に努めていく必要があるので毎年自治大学校等に職員を派遣する。	効果（見込）額	770	0	770	0	770	2,310
										実績額	435	767	746	0	787
7	加除式書籍の整理	市全体	-	現存する加除式図書はあるものの、適切な見直しを行い、この5年間で約20冊の削減することができた	達成	継続・定着	減少傾向	今後も引き続き、加除式の書籍について、活用状況を考慮して、インターネットなど他の媒体で閲覧可能かを検討し、見直しを図る。	効果（見込）額	1,435	1,435	1,435	1,435	1,435	7,175
										実績額	1,656	1,656	1,814	1,868	8,862
8	コミュニティバス運行見直しによる経費抑制	行政経営課	地域の実情や利用状況に応じた公共交通網の再編を行うことにより、市の財政負担を抑制し、持続可能な公共交通網の構築を図る。	令和3年10月より西北部循環線の数（平日2便/日）を削減することができた。	達成	継続・定着	横ばい	コミュニティバスやデマンドタクシー、広域路線バスについて、関係機関や地元と協議を行い、利用状況や地勢に応じた交通網の再編や運行時間帯の見直し、車両の小型化等により、公共交通の維持にかかる市の財政負担の軽減を図る。	効果（見込）額	0	0	1,820	3,640	3,640	9,100
										実績額	0	0	1,890	3,749	9,442
9	SE支援の停止	総務課	システムの簡素化や保守事業者のきめ細かい契約内容とする等、職員のスキルを補完する仕組みを構築し、職員のスキルレベルを平準化し、一定のセキュリティ障害に対応できることを最終目標とする。	情報セキュリティやネットワーク等に関する研修を受講し、職員のスキルアップ向上を行った。	達成	継続・定着	横ばい	引き続き、週1回のSE支援（ネットワーク、セキュリティ対応）の停止を行う。また、職員のスキルアップ向上を図るべく積極的な研修受講を行う。	効果（見込）額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	17,500
										実績額	3,500	3,500	3,500	3,500	17,500
10	会議等の時間の短縮とペーパーレス環境の促進	総務課	-	庁内無線LAN化の実現、複合機導入によるプリンタ数の最適化、会議資料等の電子化の推進を実施し、会議等における資料作成時間の短縮と紙資料の削減に寄与することができた。	達成	継続・定着	横ばい	自治体DX推進のため、更なるペーパーレス化による会議等における資料作成時間の短縮と紙資料の削減を行う。	効果（見込）額	-	-	342	512	683	1,537
										実績額	-	-	623	605	558
11	公用車管理の見直し	管財契約課 社会教育課	単に公用車の台数を減らすのではなく、近距離かつ単独での行動となる場合に活用できる車両として、原動機付自転車を整備する。これにより、実際に公用車を必要とする職員が利用しやすい環境を作る。また、公用車が常で予約されており、事実上他の課が使えない状態を是正するため、課専用車両については原則廃止とする。	原動機付自転車については運用方法等の検討から採用について見送ったが、専用車を可能な限り廃止し、公用車の共有化を図ることで、効率的な公用車の使用環境を整えた。また、市で所有していた2台のバスのうち、マイクロバスを廃止することで、それまで予算計上していた1,575千円を削減することができた。	達成	継続・定着	減少傾向	マイクロバスを廃車したことで、これ以上バスの削減による成果を出すことは困難となることから、以降は公用車を一元管理することで、公用車管理台数の適正化を図り、維持管理コストの削減に繋げる。	効果（見込）額	0	0	0	0	1,575	1,575
										実績額	0	0	0	0	1,575

	取組項目	所管課	最終目標	成果	達成状況	今後の方向性				実施目標年度					5年間の累計
						方針	効果見込み	取組方法		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
12	縁故資金調達方法の見直し	財政課	平成30年度中に見直し、平成31年度予算から反映。	縁故資金の調達における相見積の割合引き上げは予定通りだが、調達額自体の減少に伴い、累計効果額で目標を達成することができなかった。調達額の減少は事業実施の結果に伴うものであり、将来負担の抑制にもつながるため、取組方法の達成ができていないと考える	概ね達成	継続・定着	横ばい	縁故資金調達先において、借入利率を抑制するために、あらゆる調達方法の検討を行う。	効果（見込）額	138	396	655	892	1,094	3,175
									実績額	138	261	497	889	1,094	2,879
13	福祉タクシー扶助の見直し	社会福祉課	平成30年度中に見直し、平成31年度予算から5年間かけて効果を見込んでいる。	これまで初乗り料金である680円を1回につき扶助していたが、1回あたりの額を500円とすることで減額したことによる効果を見込んだ以上の効果額となった。	達成	継続・定着	横ばい	引き続き扶助額を従前額とせず減額したまま事業を実施する。	効果（見込）額	2,224	2,498	2,498	2,224	2,224	11,668
									実績額	2,431	3,190	2,988	2,965	2,976	14,550
14	連結団体にかかる補助金等の見直し	社会福祉課 けんこう増進課 文化財課 環境総務課 社会教育課	平成30年度中に見直し、平成31年度予算から反映。	社会福祉協議会については、R1年度から5年間、補助金等を10,000千円削減。医療センターについては、R1・R2年度はそれぞれ663千円の補助金等を削減。R3年度は、医療センターの検診部門の廃止に伴い、委託料を削減。R4年度より委託なし。桜井市清掃公社については、R1年度は3,630千円、R2年度は14,464千円、R3年度は18,890千円、R4年度は16,944千円、R5年度は19,420千円の補助金等を削減。体育協会については、R1・R2年度はそれぞれ640千円、R3年以降は各年度684千円の補助金等えお削減。文化財協会に委託していた埋蔵文化財センター指定管理業務については、毎年度1,095千円削減。またR4年度で業務委託や事業補助を終了し、R5年度より直営に移行した。	達成	継続・定着	横ばい	社会福祉協議会については、取組当初の取り決めより取組が終了。医療センターは、健診部門の廃止により、委託ができなくなる。文化財協会については、委託業務を市直営に行こうすることにより、委託を終了している。残りの清掃公社および体育協会については、財務状況のチェックを行い、補助金や委託料、指定管理料の見直しを行う。	効果（見込）額	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	53,200
									実績額	15,599	25,767	48,687	46,740	46,754	183,547
15	活き生き広場の廃止	高齢福祉課	-	平成30年9月活き生き広場廃止。 累計効果額23,985（千円）。	達成	継続・定着	横ばい	活き生き広場廃止。	効果（見込）額	4,797	4,797	4,797	4,797	4,797	23,985
									実績額	4,797	4,797	4,797	4,797	4,797	23,985
16	ひとり親家庭等医療費制度の見直し	保育教育課	経費の削減を図る。	5年間の累計効果額（見込額）を上回ることができた。	達成	継続・定着	横ばい	所得制限の継続を実施。	効果（見込）額	2,993	2,993	2,993	2,993	2,993	14,965
									実績額	2,875	2,945	3,303	3,819	2,858	15,800
17	桜井市休日夜間応急診療所の縮小	けんこう増進課	平成30年度中に手続きを行う、平成31年度から完全実施。	経費削減の効果が得られた。	達成	継続・定着	横ばい	現行の診療日時を維持する。	効果（見込）額	13,758	13,758	14,269	14,269	14,269	70,323
									実績額	14,175	14,414	15,503	14,187	14,226	72,505
18	市立保育所及び市立幼稚園の規模・配置の適正化	こども政策課 学校教育課 保育教育課 教育総務課	既存関連施設の統廃合、認定こども園の設置・運営に向けた具体的な検討を行う。	令和3年度に策定した『桜井市立保育所・幼稚園の再編に向けて 基本計画』（以下「再編基本計画」という。）に基づき事業を進めてきたが、令和5年12月22日に国立社会保障・人口問題研究所が発表した地域別将来推計人口から検証した桜井市の直近の人口推移見込みは、再編基本計画策定時から一段と就学前人口の減少が進む予測となった。そのため、再編基本計画に示されている定員規模について再度検証し、社会情勢の変化に柔軟に対応しながら施設整備が進めることができるよう、再編基本計画の変更を行う必要がある。	達成	継続・定着	横ばい	適正な施設整備を行うため、直近の人口推移などの社会情勢の変化を要因とする軽微な施設規模、開園時期の変更については、一定の裁量を持たせ柔軟に対応できるよう再編基本計画を変更する。変更後の再編基本計画に基づき、統廃合及び新設等を行う。	効果（見込）額	-	-	-	-	-	0
									実績額	-	-	-	-	-	0
19	桜井市上之郷診療所の廃止	けんこう増進課	平成30年度中に手続きを行い、平成31年度には完全閉鎖	経費削減の効果が得られた。	達成	継続・定着	横ばい	桜井市上之郷診療所の廃止。	効果（見込）額	2,580	2,580	2,580	2,580	2,580	12,900
									実績額	2,580	2,580	2,580	2,580	2,580	12,900
20	住宅用太陽光発電システム設置奨励金の廃止	環境総務課	平成30年度中に見直し、平成31年度予算から反映。	奨励金の廃止により、1,500万円の削減が出来た。	達成	継続・定着	横ばい	令和5年度で終了し、5年間で1500万円の削減効果があったため。	効果（見込）額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
									実績額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
21	令和4年12月以降のごみ焼却から最終処分までにかかる費用の抑制	施設課	令和18年度までの長期を見据え、国の循環型社会形成推進交付金を活用しながら令和5・6年度に基幹的設備改良工事を実施し、焼却ごみ量の最適化、設備機器の信頼性の向上、二酸化炭素排出量の削減を図りつつ、ライフサイクルコストの低減を図る。	プロジェクトチームを立ち上げ、概算運営費算出等を行い、今後のごみ処理施設のあり方を検討した。令和4年12月から令和18年度までのライフサイクルコストを抑制する手法を検討した結果、第4次行財政改革期間中での効果は見込めなかった。	達成	継続・定着	増加傾向	令和5・6年度に基幹的設備改良工事を実施し、令和7年度以降のごみ処理運営についての最適な方法を検討することにより、ごみ処理費の最適化を図る。	効果（見込）額	0	0	0	0	0	0
									実績額	0	0	0	0	0	0

	取組項目	所管課	最終目標	成果	達成状況	今後の方向性				実施目標年度					5年間の累計
						方針	効果見込み	取組方法		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
22	電子入札の導入	管財契約課	平成31年度から建設工事の一般競争入札について電子入札を実施し、令和2年度からは建設工事の指名競争入札と測量設計等委託業務の一般競争入札・指名競争入札にも拡大し、旧土木課入札係が行う入札全てについて電子入札を実施する。	電子入札の導入をすることができた。	達成	継続・定着	減少傾向	電子入札システムを活用することにより、受注者の負担軽減、事務の効率化を図る。（取組方法の変更理由：第4次行財政改革APでは、紙入札で行っていた際の最低制限価格の変動額と、電子入札システム利用料との差額で経費事務費の削減を指標としていたが、今後はDXの観点により変更する。）	効果（見込）額 実績額	0 246	1,410 1,810	1,410 1,427	1,410 1,266	1,410 507	5,640 5,256
23	地域観光資源を活かした外国人誘致事業における事業手法の見直し	観光まちづくり課	訪日外国人観光客を受け入れるための環境整備や情報発信を効果的に行うための戦略を策定し、適切に運用する事で、低いコストでの訪日外国人観光客数の増加を図る。この取組みは令和5年度までの行革期間中に限ったものとし、令和6年度からは行革前の規模に戻し、今後も継続して事業を実施するものとする。	コロナ禍において訪日外国人旅行者が低下していた中、将来を見据えて低いコストで訪日外国人旅行者の受入環境整備としてインバウンド戦略の策定やインバウンド向けHPの整備等を行った。	達成	終了	見込みなし	令和7年の大阪・関西万博の開催や令和8年度に飛鳥・藤原の宮都に関して世界遺産登録を推進している状況であり、自然や社寺等の歴史的資産の魅力を国外にも発信し、多くの外国人観光客の来訪を目指すため、受入環境整備を行う。	効果（見込）額 実績額	500 1,000	1,000 1,000	1,000 1,250	1,000 2,500	1,000 1,000	4,500 6,750
24	桜井市地域ブランド推進事業における事業手法の見直し	観光まちづくり課	大和さくらいブランドの情報発信は維持しながら、PRイベントの実施を休止し全体事業費を圧縮する。情報発信は非常に重要であるため、この取組みは、令和5年度までの行革期間中に限ったものとし、令和6年度からは行革前の規模に戻し、今後も継続して事業を実施するものとする。	令和5年度の大和さくらいブランド認定品は1品目で現在の総認定数は34品目であり、桜井市ならではの魅力ある商品の掘り起こしを行い、パンフレットへの掲載やイベントでの情報発信等で一定のPRを行った。	達成	終了	見込みなし	大和さくらいブランド認定品は現在34品目あり、令和6年度で第10回を迎えるため、今後の大和さくらいブランド認定品についてのPR等情報発信や方向性について検討する。	効果（見込）額 実績額	500 1,000	1,000 1,000	1,000 750	1,000 1,004	1,000 1,001	4,500 4,755
25	エルト桜井運営管理の効率化	商工振興課	管理運営を行う上で、適切な管理方法を実施し経費等の削減等を図る。	当初、令和元年～3年度の実績を元に指定管理への移行を進める予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大や、エルト桜井1階に誘致した食品スーパーが令和4年に閉店した影響により、エルト桜井全体の来場者数の見込みが立たないことから、新たな管理制度への移行をすることができなかった。	未達成	継続・定着	横ばい	直近の実績を元に業務の内容や問題点、収益性や経費を把握し、エルト桜井全体の活性化の方向性を見極めながら、今後の適切な管理方法について検討し、運営の効率化を図る。	効果（見込）額 実績額	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
26	県域水道一体化構想の推進	経営総務課	法定協議会が設置され、令和7年度から「奈良県広域水道企業団」として事業運営を行う。	令和5年2月に「統合に関する基本協定」を締結、令和5年4月に「奈良県広域水道企業団設立準備協議会（法定協議会）」を設置した。現在も各作業部会で企業団事業の業務すり合わせを行っている。	達成	継続・定着	横ばい	引き続き各作業部会で企業団事業の業務すり合わせを行い、令和6年11月に奈良県広域水道企業団の設立を経て令和7年4月より企業団による運営を開始する予定である。	効果（見込）額 実績額	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
27	水道水の供給原価の抑制	上水道課	初瀬ダムの自己水源を外山浄水場の原水として取水し、年間県営水道受水量の内、約86万m3を供給原価の安価な自己水で賄う。	当初の予定では、令和3年12月から初瀬ダムの自己水源を外山浄水場の原水として取水する予定であったが、水利許可が年末となり、翌年の1月からの取水となってしまった。令和3年度を除き、年間約86万m3を供給原価の安価な自己水で賄う事ができ、5年間の累計効果額は、135,000千円となった。	概ね達成	継続・定着	減少傾向	原水として取水できる水量は、日量2,500m3までの取水が許可されており、令和6年度も、この水量を最大限使用することで効果を維持する。令和7年度以降は、奈良県広域水道企業団として桜井市内の水道水を供給する事になり、県より受水するとの考え方が無くなるため、効果額は無くなる。	効果（見込）額 実績額	0 0	0 0	20,000 15,000	60,000 60,000	60,000 60,000	140,000 135,000
28	下水道事業全体計画の見直し	下水道課	令和6年度末を目標に全体計画区域の縮小及び下水道事業計画を変更し、合併浄化槽設置整備事業補助の対象地域とする。	下水道全体計画見直しについては、令和3年度から縮小対象地域について地元説明を行い、令和4年度末にパブリックコメントを実施した。下水道事業計画については、奈良県下水道マネジメント課と協議し、令和6年度末に変更する。	概ね達成	継続・定着	横ばい	下水道全体計画変更については、奈良県下水道マネジメント課と協議の結果、上位計画である「大阪湾流域別下水道整備計画」の見直しにあわせて、令和8年度以降に反映する。下水道事業計画については、令和6年度末にて変更。	効果（見込）額 実績額	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
29	小・中学校の適正規模及び適正配置	教育総務課 学校教育課	児童・生徒にとってより良い教育環境を整備するため、小・中学校の規模及び配置の適正化に向けた実施計画を策定する。	小・中学校の規模及び配置の適正化に向けた実施計画（前期）を策定することができた。	達成	継続・定着	横ばい	実施計画に基づき本市で最初の小中一貫教育を行う学校設置に向け、学校経営の全体構想であるグランドデザインや施設の基本構想（新設及び既存校舎の利活用も含め）等を策定し、開校に向けた準備を進めていく。なお、事業を進めるにあたっては、児童生徒数の推移、現行校舎の建て替えや長寿命化整備の時期等を鑑み、計画の見直しや前倒し等も視野に入れ取り組みを進める。	効果（見込）額 実績額	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
30	地区公民館の地元移管	社会教育課	吉陽公民館・上之郷公民館・三輪公民館分館の地元移管に向けて、地元住民の合意形成を図る。	一部の維持管理経費等は地元で負担するという合意形成はできた。	あまり達成できず	継続・定着	横ばい	地区公民館の地元移管を念頭に、維持管理について地元で行うことにより維持管理経費を削減する。	効果（見込）額 実績額	0 0	0 0	133 133	133 133	133 133	399 399
31	文化財関連施設における指定管理業務の見直し	文化財課	令和4年度の指定管理者制度更新時に検討結果を反映する。	維持管理経費の縮減に取組んだ結果、指定管理業務の見直しを行うことができた。	達成	終了	見込みなし	指定管理業務の終了により、市直営運営を開始した。	効果（見込）額 実績額	1,095 1,095	1,095 1,095	1,095 1,095	1,095 1,095	1,095 1,095	5,475 5,475

	取組項目	所管課	最終目標	成果	達成状況	今後の方向性				実施目標年度					5年間の累計
						方針	効果見込み	取組方法		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
32	農家台帳・農業地図システムの更新	農業委員会事務局	国の全国農地情報公開システムへの移行による従来システムの農家台帳・農業地図システム利用料等の経費削減。	従来システムから国の全国農地情報公開システムへ移行したことにより、5年間で6,605千円の経費削減ができた。	達成	継続・定着	横ばい	システム移行が完了し、今後も国の全国農地情報公開システムを利用していく。	効果（見込）額	1,321	1,321	1,321	1,321	1,321	6,605
									実績額	1,321	1,321	1,321	1,321	1,321	6,605
33	放置自転車保管業務の見直し	危機管理課	放置自転車の問題については、指導即移動を不定期かつ抜き打ち的に実施してきたことが定着し抑止につながっていることで、放置自転車台数が減少してきた。こうした手法を維持しつつ、まず保管所の開所曜日を平日のみとし、土日祝日の開所にかかるシルバー人材センター派遣員に対する手数料を削減する。次に、現行の保管所を閉鎖・市庁舎敷地内に移転し、職員が保管・返還業務を担うことにより、さらなる経費削減を行う。	放置自転車の撤去台数は、令和元年～5年度の実績で、平均27.8台/年であり、過去の実績と比べて非常に少なく、放置自転車対策として効果をあげていると考えられる。その結果、保管・返還業務についても職員だけで十分対応できる状態になり、計画通り経費を削減することができた。	達成	継続・定着	横ばい	今後も放置自転車の定期的なパトロールを実施し、当業務については、市庁舎敷地内で放置自転車を保管し、職員が保管・返還業務を実施する体制を継続していく。	効果（見込）額	1,574	3,672	3,672	3,672	3,672	16,262
									実績額	1,680	3,699	3,715	3,709	3,712	16,515
34	保健業務の見直し	けんこう増進課	事後処理の業務フロー、分担化を図り、業務内容に応じた職種の雇上げに努める。また、乳幼児各健診等で求められる専門知識や面談技術を担保するため、保健師等専門職の賃金確保や研修会への参加を継続しつつ、最低限の引き下げや休止を行う。	業務内容に応じた職種の雇上げにつながった。	達成	継続・定着	横ばい	今後も同様に実施していく。	効果（見込）額	-	546	643	546	643	2,378
									実績額	-	546	1,072	709	727	3,054
35	予防接種の自己負担金の見直し	けんこう増進課	令和2年度より高齢者インフルエンザワクチンの自己負担金増額の予定を新型コロナウイルス感染症の流行が予想される令和5年度も凍結する。非課税世帯に対して自己負担金の徴収を検討する。医師会の協力が得られれば、助成金方式へ移行する。	新型コロナウイルス発生により、感染の拡大があり見直しが凍結になった。	未達成	継続・定着	横ばい	最終目標に向けて進めていく。	効果（見込）額	-	-	-	-	-	0
									実績額	-	-	-	-	-	0
36	消火栓修繕に関する資材調達方法の見直し	危機管理課	令和3年度より、使用頻度の高い資材については入札によりまとめて調達し、在庫を持っておく。今後、毎年の修繕件数と発注個数を分析し、適正な在庫を確保することで、安定して安価で修繕できることを目指す。平均修繕費用 210→170千円	修繕が必要な消火栓の件数が計画を下回り、資材の調達機会がなかったため、効果は発生しなかった。	その他（消火栓資材の調達機会がなかったため）	終了	見込みなし	計画的に進めることが難しい案件のため、アクションプランとしては終了する。今後は、修繕の状況と確保すべき資材の数量を分析し、適切な在庫管理をすることによって経費削減を目指す。	効果（見込）額	-	-	120	120	120	360
									実績額	-	-	10	0	0	10
37	機密文書廃棄処理方法の見直しによる経費抑制	総務課	各担当課による機密文書の適正廃棄（保存年限の適正管理等）の実施。	各担当課において、責任を持って、適切に機密文書の廃棄運搬処理を行うことができている。	達成	継続・定着	横ばい	各担当課職員が、責任を持って、市ごみ焼却施設へ直接機密文書の廃棄運搬処理を行うこととする。	効果（見込）額	-	-	-	107	107	214
									実績額	-	-	-	107	107	214
38	予算及び決算に係る冊子の経費節減	財政課出納課監査委員事務局	令和3年度予算執行から実施	印刷物の発注部数削減や直接作成により経費の節減に努めたが、落札額が当初の見込みを上回ったこともあり、累計効果額で目標を達成することができなかった。取組方法は適切と考えており、引き続きの実施により、効果額の確保に努める。	概ね達成	継続・定着	横ばい	予算書及び予算事項別明細書、主要な施策の成果（決算の概要）、決算書及び決算事項別明細書、決算及び財政（経営）健全化審査意見書の印刷部数の見直しを行い、経費の節減を図る。	効果（見込）額	-	-	430	430	430	1,290
									実績額	-	-	406	365	436	1,207
39	FM支援業務の見直し	財政課	-	FM支援システムの保守対応終了及びExcel活用によるデータ入力に切り替えることにより、累計効果額で目標を達成することができた。	達成	継続・定着	横ばい	FM支援業務の委託については、これまでデータ作成支援及びシステム保守を委託していたが、データ作成については、職員が直接入力することで経費の削減を図る。	効果（見込）額	-	-	274	274	324	872
									実績額	-	-	274	274	324	872
40	新庁舎における庁舎設備等管理業務の仕様の見直し	管財契約課	新庁舎における設備等の管理体制を見直し、委託料を削減する。 2名を1名に削減（見直し）	委託料の削減	達成	継続・定着	横ばい	1名体制での管理は継続する。ただし、施設の適正な管理上、委託料のこれ以上の削減は見込めない。	効果（見込）額	-	-	4,041	5,388	5,388	14,817
									実績額	-	-	8,022	10,695	2,835	21,552
41	敬老記念品支給事業の見直し	高齢福祉課	-	令和4年度より米寿及び最高齢者表彰記念品の見直しを実施。累計効果額425（千円）。	達成	継続・定着	横ばい	高齢者表彰のあり方を検討する	効果（見込）額	-	-	-	318	417	735
									実績額	-	-	-	177	248	425
42	児童虐待対応スーパーバイザー派遣回数の抑制による経費削減	こども支援課	経費の削減	アドバイスを受けるケースを厳選して行い行うことにより、経費削減につなげることができた。R3年度～経費削減の検討を行い、R4年度、R5年度で、240（千円）の経費削減を行うことができた。	達成	継続・定着	横ばい	スーパーバイズ事業（専門的知見を有する学識経験者からの指導・助言）の講師依頼件数の削減を引き続き、維持する。	効果（見込）額	-	-	-	120	120	240
									実績額	-	-	-	120	120	240

	取組項目	所管課	最終目標	成果	達成 状況	今後の方向性				実施目標年度					5年間 の累計
						方針	効果 見込み	取組方法		H31 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	
43	春季河川清掃汚泥処理業務委託料の抑制	施設課	春季河川清掃汚泥処理業務について、各自治会へ草類と汚泥の分別の徹底を周知し、また、収集された汚泥等を再度分別作業を実施することで、委託数量(委託料)を抑制する。	汚泥の収集見込み量の減少と一般競争入札による受託者選定の実施により、19,704千円の効果が得られた。	達成	終了	見込みなし	汚泥の収集量は気象状況に影響を受けるため、毎年一定量ではない。また、排出時の分別徹底を周知しているが、困難な状況である。そのため、職員による分別作業を実施しても、今後一定の効果が見込まれないと判断したため。	効果(見込)額	-	-	3,960	2,640	2,640	9,240
									実績額	-	-	7,301	6,351	6,052	19,704
44	奈良県年鑑掲載の廃止	議事課	-	掲載廃止により65千円削減達成	達成	継続・定着	横ばい	正副議長の奈良県年鑑(著名人編)への掲載を廃止する	効果(見込)額	-	-	65	65	65	195
									実績額	-	-	65	65	65	195
45	【新規】生涯学習情報誌「生涯学習ガイド」の廃止	社会教育課	R4年4月号「わかざくら」への折込みで終了。今後は、広報「わかざくら」及び市ホームページで随時募集記事を掲載する。	R4年4月号「わかざくら」への折込みをもって終了し、生涯学習情報誌「生涯学習ガイド」を廃止した。	達成	継続・定着	横ばい	引き続き、広報「わかざくら」及び市ホームページで随時募集記事を掲載していく。	効果(見込)額	-	-	0	196	196	392
									実績額	-	-	0	196	196	392
計									効果(見込)額	64,662	71,940	110,078	152,521	155,485	554,686
									実績額	93,618	129,381	181,859	210,650	186,252	801,760

基本方針(1)持続可能な行財政運営の確立
取組方針(2)ファシリティマネジメントの推進

【単位: 千円】

	取組項目	所管課	最終目標	成果	達成状況	今後の方向性				実施目標年度					5年間の累計
						方針	効果見込み	取組方法		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
1	公共施設再配置方針アクションプランの具体化	財政課	-	公共施設の総量縮減の観点から、未利用資産の売却による維持管理経費の削減や、普通財産貸付における金額の見直しを行うことにより、累計効果額で目標を達成することができた。	達成	継続・定着	横ばい	公共施設再配置方針アクションプランの具体化により、公共施設の総量縮減・抑制・未利用資産の有効活用を行う。	効果（見込）額	0	220	439	508	508	1,675
									実績額	0	270	439	508	508	1,725
2	ふれあいセンター施設の有効活用	人権施策課	令和2年度末までに各地域にあるふれあいセンター2館を1館に統合することについて、地域住民をはじめ、関係者と調整し方針を決定する。	令和2年度に西・東ふれあいセンターは分館に統合・北ふれあいセンターは本館に統合する方針を決定。	未達成	継続・定着	横ばい	地域ごとの複数のふれあいセンターをそれぞれ1館に統合し、新たな設置目的に基づく施設として活性化を図る。	効果（見込）額	0	0	1,078	1,078	1,078	3,234
									実績額	0	0	0	0	0	0
3	市民体育館及び市民プールの閉鎖	社会教育課	-	利用者の状況や今後の維持管理費用を考慮し、市民プールを閉鎖し、指定管理料の減額となった。	概ね達成	継続・定着	横ばい	市民体育館については、常に利用者の安全面に配慮しながら当施設を利用するとともに、使用停止について市体育協会との協議を重ねていく。	効果（見込）額	2,587	4,000	4,000	4,000	4,000	18,587
									実績額	2,587	4,000	4,000	4,000	4,000	18,587
計									効果（見込）額	2,587	4,220	5,517	5,586	5,586	23,496
									実績額	2,587	4,270	4,439	4,508	4,508	20,312

基本方針(1)持続可能な行財政運営の確立
取組方針(3)歳入の確保

【単位：千円】

	取組項目	所管課	最終目標	成果	達成状況	今後の方向性				実施目標年度					5年間の累計
						方針	効果見込み	取組方法		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
1	使用料・手数料の見直し	市全体	-	R1.10月に、「指定収集袋等ごみ処理、し尿処理、浄化槽清掃、総合福祉センター（入浴・貸館）、火葬場、初瀬観光センター（貸館）、市営住宅駐車場、公民館、共同浴場、体育施設、図書館、市民会館、戒重集会所」の使用料・手数料を改訂。R2.4月督促手数料を改訂し、効果額を出した。	達成	継続・定着	横ばい	使用料については、下水道・体育施設・中央公民館・図書館・火葬場・共同浴場・学童保育料・公立幼稚園を精査・検討を、手数料については、ごみ処理・し尿処理・浄化槽清掃・各種証明書発行などを精査・検討する。	効果（見込）額	14,000	28,000	28,000	28,000	28,000	126,000
									実績額	16,612	35,670	37,350	37,627	36,509	163,768
2	未収金の収納対策強化	市全体	-	保育所保育料（児童福祉課）、学童保育料（学校教育課）、住宅手数料（営繕課）、し尿・浄化槽清掃手数料（環境総務課）、学校給食賄材料費（学校給食センター）、上下水道使用料（経営総務課）の未収金の収納により、計画期間の5年間累計で1億3284万2千円の効果額が出た。	達成	継続・定着	横ばい	引き続き、未収金の収納対策強化を行う。（保育所保育料、学童保育料、住宅使用料、し尿処理・浄化槽清掃手数料、学校給食賄材料徴収金、上・下水道使用料など）	効果（見込）額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	0
									実績額	28,034	31,905	25,724	23,724	23,455	132,842
3	クラウドファンディングの活用	市全体	平成31年度予算の要求時に活用を行う。	桜井まちづくり（株）が行う駅前活性化事業において、クラウドファンディングを用いることにより、事業に対して支援ができた。	達成	継続・定着	横ばい	ガバメントクラウドファンディングによる寄附を募り、それを原資として、様々な事業に対して支援を行う。	効果（見込）額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	0
									実績額	3,713	2,753	5,164	2,138	2,045	15,813
4	イベントの利用者負担の見直し	市全体	平成30年度中に見直し、平成31年度予算から反映。	コロナ禍でイベントができず、見直し検討が行えなかった。現在無料のイベントに対し、利用料を徴収することは、利用者の反発もおおきく、ハードルが高い取組ではあるが、財源確保の観点からは重要となる側面も持ち合わせている取組のため、検討を進めていく。	未達成	継続・定着	横ばい	市または市が補助する実行委員会等で開催されるイベントについて、参加費など利用者の負担金の新設や見直しを行う。	効果（見込）額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	0
									実績額	0	0	0	0	0	0
5	市有財産の売却	市全体	平成30年度中に見直し、平成31年度予算から反映。	R1年度は大和都市計画道路事業（桜井駅より塚線）に伴う用地残地の売却、R2年度は旧竜吟荘の売却、R3年度は桜井南部第2号公園の一部売却、R4年度は桜井南部第2号公園の一部売却・大福たちばな公園の一部売却・地区改良事業残地の売却、R5年度は地区改良事業残地の売却による効果額がでた。	達成	継続・定着	横ばい	行政財産の使用状況を洗い出し、使用頻度の少ない行政財産について、用途廃止後に売却する。また普通財産、旧土地開発公社用地についても、売却を進める。	効果（見込）額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	0
									実績額	8,500	15,000	5,787	1,751	392	31,430
6	自主財源を確保するため、さらなる課税客体の把握及び収納、徴収業務の推進	税務課 保険医療課	自主財源の確保を図るため、税負担の公平性を確保し滞納額を減らすとともに、現年課税分の収納率98%以上を維持する。	適正な課税を図るため、未申告者への申告指導を行い、課税客体把握のための調査を行った。また滞納者に対して、公平公正な滞納処分等を適切に行ったため、現年課税分の収納率98%以上を維持できた。	達成	継続・定着	横ばい	適正な課税・収納及び徴収に努める。	効果（見込）額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	0
									実績額	63,796	45,541	84,888	67,774	62,997	324,996
7	ふるさと納税、その取り組みの推進による「車弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」の大幅な増収確保	税務課	ふるさと納税制度を活用し、地域の課題解決を図るため、そのツールとして、寄附金（財源）の確保を図る。また、桜井市の魅力が全国に伝わり、こだわりの返礼品（市内の特産品）が全国に発送され、市内商工事業者の元氣と来訪者の増加にも繋がり、地域経済の活性化を図る。	寄附金の増収を図るため、ふるさと納税専用ポータルサイト等を活用し、桜井市の魅力・返礼品の情報発信を行ったため、寄付金額の増加に繋がった。また、返礼品の発注数の増加により市内商工事業者が活気づき、地域経済が活性化された。	達成	継続・定着	横ばい	ふるさと納税専用ポータルサイト及び返礼品のブラッシュアップを行い、SNSを活用し、桜井市のPR活動等の強化を行う。	効果（見込）額	15,000	40,000	65,000	90,000	115,000	325,000
									実績額	69,191	68,675	75,238	79,814	77,316	370,234
8	ふれあいセンターの利用料金の新設	人権施策課	-	各講座利用者の一部実費負担を実施している。受益者負担については指定管理者と協議中。	未達成	継続・定着	横ばい	ふれあいセンターの各種講座や貸館事業について、利用者負担の観点から利用料金の設定を行う。	効果（見込）額	0	0	0	0	0	0
									実績額	0	0	0	0	0	0
9	桜井駅南北歩行者専用道路壁面の利用	都市計画課	11箇所の掲示スペースを全て利用させる。また、公用掲示板の活用により、歩行者専用道路内のテープ痕等無くし、景観の向上を図る。	市ホームページや広報掲載、奈良放送のテロップ放送により募集を呼びかけたが、コロナ禍の影響により全掲示スペースでの利用は達成できなかったものの、一定の成果はあった。また、桜井まちづくり株式会社より木製公用掲示板2基の寄贈を受け、桜井駅南口で運用を開始し、景観の向上を図ることができた。	未達成	継続・定着	横ばい	市ホームページや広報紙への掲載等を利用して広く募集を呼びかけ、広告収入の増収を図る。	効果（見込）額	0	210	210	210	210	840
									実績額	0	0	80	0	70	150
10	税收増に繋がる企業誘致の取り組み	商工振興課	市内適地への工場誘致及び中和幹線沿道大福地区への商業施設誘致を図る。工場、商業施設立地による固定資産税収入の増加、法人市民税収入の増加、雇用創出	対象年度において、奨励金の対象となる規模の工場誘致3社及び中和幹線沿道大福地区への商業施設誘致2社により固定資産税収入及び法人市民税収入が増加した。	達成	継続・定着	増加傾向	誘致のための情報収集、進出可能エリアや誘致奨励金の情報を発信することで、新たな進出企業の誘致を行う。	効果（見込）額	0	2,611	2,536	2,469	7,507	15,123
									実績額	0	2,611	2,536	2,469	7,507	15,123

	取組項目	所管課	最終目標	成果	達成状況	今後の方向性				実施目標年度					5年間の累計
						方針	効果見込み	取組方法		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
11	水道事業の長期的視野に立った経営基盤の向上	経営総務課	令和7年度企業団事業開始まで1年となり収益減少分については、内部留保金の充当等において計画予定の事業を遂行していく。	令和3年度に料金改定を予定していたが、企業団への移行と新型コロナウイルス感染症の影響により見送ることとした。過年度からの内部留保資金により管路更新事業を実施しながらも事業運営を行うことができた。	概ね達成	終了	見込みなし	令和7年度より奈良県広域水道企業団として運営し企業団として料金改定の議論を行う。	効果（見込）額	0	0	0	0	0	0
									実績額	0	0	0	0	0	0
12	下水道事業の法適用化に伴う経営基盤の向上	下水道課	事業の方向性の検討を行い、長期の財政見通しを定めた上で令和元年10月分より使用料を改定した。改定後の令和元年度の効果額は21,398千円となった。令和2年度は64,867千円、令和3年度は64,876千円、令和4年度は64,490千円の効果額となった。令和5年度も60,500千円程度の効果額が見込める予定であり、一般会計繰入金の削減に努めている。	令和元年10月分より使用料を改定し、見込み額については排水量が年々減少しているため毎年50万円の減を見込んでいたが、下水道未普及解消事業の推進により、減少額が横ばいで推移したため、見込み額を上回る効果額を達成できた。	達成	継続・定着	減少傾向	下水道事業の法適用化に伴う経営基盤の向上のため下水道使用料金改定の検討を行う。	効果（見込）額	31,500	62,000	61,500	61,000	60,500	276,500
									実績額	21,398	64,867	64,876	64,490	64,350	279,981
13	資金の効果的な管理運用	出納課	運用方針を見直し、金融機関、金融商品の選択肢を広げ、収益増を目指す。	長期の運用にまわせる原資に余裕がないため、運用方針の見直しに至っておらず、短期での定期預金等により運用したが、低金利の情勢から収益は伸びなかった。今後は、運用可能な資金を勘案しつつ預金以外の選択肢も検討する必要がある。	未達成	継続・定着	増加傾向	運用方針の見直しを検討し、預金以外の金融商品による長期運用と資金繰りとのバランスを勘案したうえで収益増に努める。	効果（見込）額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	0
									実績額	494	△ 40	△ 278	△ 356	△ 351	△ 531
14	自主財源を確保するため、普通交付税を増やす取組	税務課	毎年の普通交付税基準財政収入額算出と2年毎の交付税検査の仕組みを理解し、運用の必要性・重要性の認識と、取組の継続性を根付かせる	令和元年度からの取組により112法人の整理と、軽自動車税184台の課税保留廃車の手続きを行った。	達成	継続・定着	横ばい	法人市民税の不明法人の整理(除却)、軽自動車税の課税保留廃車の運用を行い、そのことで普通交付税を増やす	効果（見込）額	-	-	1,093	3,098	4,876	9,067
									実績額	-	-	1,093	3,098	4,876	9,067
15	企業版ふるさと納税制度を活用した事業の検討・PR	市全体	—	企業版ふるさと納税制度を活用した事業の検討・PRを行った結果、令和2～5年度において22,300千円の寄附があり、4事業に対して約18,711千円の活用を図った。	達成	継続・定着	減少傾向	企業版ふるさと納税制度が令和6年度で終了するため、今後は積み立てた基金の事業への活用を速やかに実施していく。	効果（見込）額	-	実績額	実績額	実績額	実績額	0
									実績額	-	10,000	6,700	5,500	100	22,300
計									効果（見込）額	60,500	132,821	158,339	184,777	216,093	752,530
									実績額	211,738	276,982	309,158	288,029	279,266	1,365,173

基本方針(1)持続可能な行財政運営の確立
取組方針(4)財政健全化への取り組み

	取組項目	所管課	最終目標	成果	達成状況	今後の方向性				実施目標年度					5年間の累計
						方針	効果見込み	取組方法		H31年度 (令和元)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
1	サマーレビューの導入	行政経営課 財政課	平成30年度中に見直し、平成31年度予算から反映。	次年度以降の大規模事業や将来の施策方針などについて、年度当初から担当部局との検討を開始し、夏季に方針の決定及び中期財政計画の策定を行うことにより、次年度予算の要求や査定が円滑に行うことができた。	達成	継続・定着	横ばい	夏期の行政評価・中期財政計画策定のヒアリング時に、次年度以降の施策について、方針の決定を行う。その後、決定事項に基づき、中期財政計画の策定及び次年度の予算要求並びに予算査定を行う。	効果（見込）額	-	-	-	-	-	0
								実績額	-	-	-	-	-	0	
2	国民健康保険財政調整基金の活用	保険医療課 けんこう増進課	-	平成31年度以降黒字傾向が続いていたが、令和5年度については税率の改定を行わなかったこともあり、県に支払う事業費納付金に対して大きく赤字となったが、繰越金を充当したため、基金の活用は行わなかった。	その他（基金を活用する必要がなかった）	継続・定着	横ばい	国民健康保険財政調整基金を活用する必要が生じた場合は、その基金を活用し、特別会計繰出金の見直しを図る。	効果（見込）額	-	-	-	-	-	0
								実績額	-	-	-	-	-	0	
計									効果（見込）額	-	-	-	-	-	0
									実績額	-	-	-	-	-	0

基本方針(2)改革に取り組む体制の確立
取組方針(1)職員の適正な定員管理と配置

	取組項目	所管課	最終目標	成果	達成状況	今後の方向性				実施目標年度					5年間の累計
						方針	効果見込み	取組方法		H31年度 (令和元)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
1	新定員管理計画の確実な実施及び更なる職員数の抑制	人事課	本取り組みを実施することで、人件費の抑制につなげる。	職員配置を精査し、平成31年度に作成した定員管理計画の実施により、職員の採用抑制を行なった。また、ふれあいセンター指定管理料の削減を一部おこなった。	概ね達成	継続・定着	見込みなし	これまで職員数の抑制を計画に基づき行ってきたが、一方で、市に求められる行政サービスは、社会情勢の変化に伴い、年々、高度化・複雑化しており、また、異次元の少子化対策といったことも・子育て施策や、重層的支援体制整備等の福祉施策といった新たな行政需要に対応していく必要があるため、令和6年度～令和10年度の定員管理計画において一時的な増員を行っているため。	効果（見込）額	8,350	37,100	65,200	91,325	104,925	306,900
									実績額	8,350	37,100	59,425	85,550	99,150	289,575
2	臨時職員配置の見直し	人事課	本取り組みを実施することで、人件費の抑制につなげる。	平成31年度、令和2年度に臨時職員の配置見直しを行い、臨時職員の抑制を行った	達成	終了	見込みなし	正規職員の抑制に取り組んできている中、一方で、市に求められる行政サービスは、社会情勢の変化に伴い、年々、高度化・複雑化しており、また、異次元の少子化対策といったことも・子育て施策や、重層的支援体制整備等の福祉施策といった新たな行政需要に対応していく必要がある。そのため、正規職員を補うための会計年度任用職員の必要性が高まっている。	効果（見込）額	15,200	32,800	32,800	32,800	32,800	146,400
									実績額	15,200	32,800	32,800	32,800	32,800	146,400
計									効果（見込）額	23,550	69,900	98,000	124,125	137,725	453,300
									実績額	23,550	69,900	92,225	118,350	131,950	435,975